

## 吸収合併に係る事前開示書類

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事項)

備置開始日

2023 年 9 月 28 日

吸収合併存続会社

岩手県盛岡市内丸 3 番 1 号  
株式会社 東北銀行  
代表取締役頭取 佐藤健志

株式会社東北銀行及び東北銀ソフトウェアサービス株式会社は、2023年9月27日に合併契約を締結し、2024年4月1日を効力発生日として、株式会社東北銀行を吸収合併存続会社、東北銀ソフトウェアサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことといたしました。

本合併に係る会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の規定に基づく事前開示事項は、下記のとおりであります。

## 記

### 1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙のとおり、2023年9月27日付で、当行を吸収合併存続会社とする合併契約を締結しました。

### 2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当行は、吸収合併消滅会社である東北銀ソフトウェアサービス株式会社の発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

### 3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

### 4. 吸収合併消滅会社についての事項（会社法施行規則第191条第3号）

吸収合併消滅会社である東北銀ソフトウェアサービス株式会社の最終事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日）に係る計算書類等は別紙のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

### 5. 吸収合併存続会社についての事項（会社法施行規則第191条第5号）

当行において、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

### 6. 債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

2023年3月31日現在、当行および吸収合併消滅会社の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
吸収合併存続会社	965,845 百万円	928,321 百万円	37,524 百万円
吸収合併消滅会社	1,072 百万円	529 百万円	544 百万円

いずれの会社においても、資産の額が負債の額を上回っております。また、合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予想されておられません。従いまして、本吸収合併後における当行の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更（会社法施行規則第 191 条第 7 号）

本事前開示開始日以降、上記事項に変更がありましたら、ただちに開示いたします。



## 合併契約書

株式会社東北銀行（住所：岩手県盛岡市内丸3番1号。以下「甲」という。）及び東北銀ソフトウェアサービス株式会社（住所：岩手県盛岡市茶畑二丁目25番46号。以下「乙」という。）は、合併に関し次の契約を締結する。

### 第1条（合併）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する。

### 第2条（合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の全株式を所有しているため、乙の株主に対してその株式に代わる金銭等の交付は行わないものとする。

### 第3条（甲の資本金等）

合併により甲の資本金及び準備金は増加しない。

### 第4条（合併効力発生日）

甲及び乙の合併効力発生日は2024年4月1日とする。ただし、この日までに合併に関し必要な手続きが終了しないとき、その他やむを得ない事情があるときは甲乙協議のうえこれを変更することができるものとする。

### 第5条（合併承認総会）

甲は会社法第796条第2項に規定される簡易合併、乙は会社法第784条1項に規定される略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく合併する。

### 第6条（会社財産の引継）

乙は合併効力発生日までにおける計算を明確にして、合併効力発生日において財産及び権利義務の一切を甲に引き継ぐものとする。

### 第7条（従業員の処遇）

甲は、乙の従業員のうち合併効力発生日現在在籍するものを甲の行員として引き続き雇用する。ただし、勤続年数については乙におけるそれぞれの年数を引き継ぎ、その他の取り扱いについては甲乙協議のうえこれを行うものとする。

### 第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後合併効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその財産の管理及び業務の運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような事項については、予め甲乙協議のうえこれを行うものとする。

### 第9条（合併条件の変更及び合併契約の解除）

本契約締結後合併効力発生日に至るまでの間において天災地変その他の事由により甲乙は乙の資産あるいは経営状態に著しい変動が生じたときは甲乙協議のうえ合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

### 第10条（費用負担）

合併実行に至るまでの手続きにかかる費用は、甲乙協議のうえ負担者を決定するものとする。

### 第11条（退職慰労金）

乙は、合併に際して退任するそれぞれの役員に対して退職慰労金を支給しないものとする。

### 第12条（本契約の効力）

本契約は、合併効力発生日の前日までに法令に定められた関係官庁の許認可が得られない場合には、その効力を失うものとする。

### 第13条（規定外事項）

本契約に規定するもののほか、合併に関し必要な事項は、この契約の趣旨に基づいて甲乙協議のうえこれを決定するものとする。

以上、本契約締結の証として本契約書1通を作成し、甲及び乙記名押印のうえ、甲がその原本を保有し、乙がその写しを保有する。

2023年9月27日

甲 岩手県盛岡市内丸3番1号

株式会社東北銀行

代表取締役頭取 佐藤 健志



乙 岩手県盛岡市茶畑二丁目25番46号

東北銀ソフトウェアサービス株式会社

代表取締役専務 鬼柳 伸二



# 第36期 事業報告

自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日

東北銀ソフトウェアサービス株式会社

# 第36期事業報告

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

## I. 株式会社の現況

### 1. 事業の経過および成果

日本経済の2022年度の前半は、新型コロナウイルスに係る政府の行動規制がなかったことなどから個人消費が底堅いものとなったが、エネルギー価格の高止まりと円安傾向などに起因した物価高が経済活動の重しとなった。後半は原材料などのインフレ傾向が継続したものの、観光支援策や水際対策の緩和などから個人消費や外需がプラスとなるなど、全体として見ればやや持ち直しの動きとなった。

県内経済については、住宅投資や公共投資が弱い動きとなり、生産活動も一進一退となったが、個人消費は明るさが見られる展開となったほか雇用情勢も改善傾向で推移するなど、緩やかな回復の動きとなった。

このような環境下において、当社は東北銀行グループの一員として、IT戦略の提案、システム開発・保守、代金回収業務等によりグループの企業価値や利益の向上に貢献することを経営方針に掲げ事業活動を展開してまいりました。

一般企業の開発受注については、段階的に開発部門の社員が退社したことで売上が減少致しました。

その結果、売上高は300百万円（前年比114百万円減、計画比49百万円減）、経常利益20百万円（前年比38百万円減、計画比11百万円減）、当期純利益は20百万円（前年比19百万円減、計画比0.8百万円減）と減収減益の決算となりました。

売上高のうち母体行向け業務受託は受託単価を引き下げたことから前年比4百万円減、母体行向けPC販売は、母体行の購入計画が前年比減少したことを受けて前年比で24百万円減少となりました。

ビブロジー社向けは、前年比48百万円減、計画比25百万円減の22百万円となりましたが、一般会社向けでは、前年比33百万円減、計画比20百万円減の51百万円となりました。

代金回収業務における手数料収入は、前年比0.6百万円増、計画比3百万円程減の93百万円となりました。

売上原価は、前年比25百万円減、計画比1百万円減の13百万円となりました。

また、販売費および一般管理費は、266百万円（前年比50百万円減、計画比36百万円減）となりました。主な要因としては、開発部員の退職による人件費の

減少と開発案件の減少による外注費の減少によるものです。

新年度におきましては、母体行およびグループ会社の保守運用と代金回収業務の2本立てで事業を進めることとなりますが、母体行およびグループ各社との連携を深め、業績向上に努めてまいり所存でございますので、株主様におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第33期	第34期	第35期	第36期 (当事業年度)
売上高	535,431	449,134	415,068	300,477
経常利益	78,058	59,371	59,099	20,283
当期純利益	51,157	39,608	39,850	20,151
1株当り当期純利益(円)	85,261	66,013	66,416	33,585
総資産	974,671	1,008,103	1,096,849	1,072,463

## 3. 対処すべき課題

引き続き銀行完全子会社として母体行への IT 戦略に貢献できるよう積極的に提案を行うとともに、経営効率を高め収益力の強化を図ってまいります。

また、代金回収業務を通じて母体行営業店との関係を密にし、地元企業様の経営改善の一助となるよう、企業価値を高めて参ります。

## 4. 主要な事業内容

- (1) コンピュータソフトウェアの開発ならびに販売
- (2) コンピュータ利用による計算業務の受託
- (3) コンピュータの導入および利用に関するコンサルティング
- (4) コンピュータ要員の教育・研修
- (5) コンピュータ要員の派遣
- (6) コンピュータ・通信機器および関連業務機器の販売・斡旋
- (7) コンピュータによる情報サービスの提供
- (8) コンピュータによる情報処理サービスの受託
- (9) 代金回収業務の受託
- (10) 前各号に附帯関連する一切の業務

5. 事業所 盛岡市茶畑二丁目25番46号

## 6. 使用人の状況

使用人数 20名  
平均年齢 49才



## II. 株式に関する事項

### 1. 株式の状況

(1) 株式数	発行可能株式総数	2,400株
	発行済株式総数	600株
(2) 当事業年度の株主総数		1名

### 2. 当事業年度末の全株主（所有株式数順）

氏名	所有株式数	持株比率
株式会社東北銀行	600株	100%
合計	600株	100%

## III. 役員に関する事項

### 1. 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位	重要な兼職の状況	その他
鬼柳伸二	代表取締役専務	—	—
田中正彦	取締役	東北銀行事務統括部長	
大川和也	取締役	東北銀行システム統括部長	
高橋淳悦	監査役	東北銀行取締役	

#### (当事業年度中に退任した役員)

氏名	地位	重要な兼職の状況	その他
千葉泰之	取締役	東北銀行八戸支店長	2022年6月 23日辞任
佐藤郁江	取締役	東北銀行 資産運用コンサルティング部長	2022年6月 23日辞任

貸借対照表

2023年 3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
			円
【流動資産】	【 1,055,263,011 】	【流動負債】	【 520,158,292 】
現金及び預金	1,041,695,673	買掛金	168,289
売掛金	4,320,869	未払金	13,706
商品	174,990	未払費用	4,185,635
前払金	1,078,000	前受金	8,800
前払費用	1,439,574	預り金	752,610
未収入金	1,702,506	代金回収預り金	514,936,752
未収還付法人税等	4,589,600	未払法人税等	92,500
仮払金	261,799		
		【固定負債】	【 8,605,080 】
【固定資産】	【 16,904,647 】	退職給付引当金	8,605,080
有形固定資産	9,426,734		
営業用建物	507,375		
営業用什器	8,919,359		
無形固定資産	83,600		
ソフトウェア	83,600		
		負債の部合計	528,763,372
		純資産の部	
投資その他の資産	7,394,313	【株主資本】	【 541,572,953 】
投資有価証券	5,583,340	資本金	30,000,000
繰延税金資産	1,810,973	利益剰余金	511,572,953
		利益準備金	7,500,000
【繰延資産】	【 295,667 】	その他利益剰余金	504,072,953
繰延資産	295,667	別途積立金	60,000,000
		繰越利益剰余金	444,072,953
		【評価・換算差額等】	【 2,127,000 】
		その他有価証券評価差額金	2,127,000
		純資産の部合計	543,699,953
資産の部合計	1,072,463,325	負債及び純資産の部合計	1,072,463,325

損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月31日

科 目	金 額	円
【 純 売 上 高 】		
売 上 高	300,476,577	300,476,577
【 売 上 原 価 】		
期首商品棚卸高	60,000	
仕 入 高	13,470,210	
合 計	( 13,530,210 )	
期末商品棚卸高	174,990	13,355,220
売 上 総 利 益		287,121,357
【販売費及び一般管理費】		266,897,718
営 業 利 益		20,223,639
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	10	
受 取 配 当 金	141,000	
雑 収 入	85,425	226,435
【 営 業 外 費 用 】		
繰 延 資 産 償 却	167,100	167,100
経 常 利 益		20,282,974
【 特 別 利 益 】		
退職給付引当金取崩益	9,855,178	9,855,178
【 特 別 損 失 】		
固定資産除却損	200,629	200,629
税 引 前 当 期 純 利 益		29,937,523
法 人 税 住 民 税 事 業 税		6,011,797
法 人 税 等 調 整 額		3,774,389
当 期 純 利 益		20,151,337

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

販売費及び一般管理費

科 目	金	額
役員報酬	7,800,000	円
給料	74,577,715	
賞与	22,415,795	
社会保険料	16,679,776	
福利厚生費	3,505,257	
従業員退職金	6,192,410	
退職給付費用	1,264,919	
消耗品費	4,376,314	
事務用品費	554,351	
建物賃借料	7,261,181	
機械賃借料	1,287,900	
保険料	1,142,980	
機械保守費	8,676,362	
租税公課	375,100	
減価償却費	10,252,419	
通勤手当	863,536	
旅費交通費	867,889	
通信費	2,563,418	
車輻費	33,972	
支払手数料	49,765,799	
書籍刊行物	44,448	
運賃	318,335	
広告宣伝費	136,050	
接待交際費	151,758	
諸会費	87,068	
寄付金	83,000	
委託費	45,431,677	
雑費	188,289	
販売費及び一般管理費合計		266,897,718

## 個別注記表

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) その他有価証券

## 1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

## 2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

## (2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

## 4. 繰延資産の処理方法

## (1) 繰延資産

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 7. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

## II. 貸借対照表等に関する注記

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

92,987,304円

## III. 株主資本等変動計算書に関する注記

## 1. 発行済株式総数

600株

## 2. 事業年度中の剰余金配当

(1) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期の末日以後になるもの  
令和4年11月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項。

① 配当金の総額 22,500,000円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たりの配当額 37,500円

④ 基準日 令和4年 9月30日

⑤ 効力発生日 令和4年12月 9日

## IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、906,166.58円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、33,585.56円であります。

以上

# 株主資本等変動計算書

商号 東北銀ソフトウェアサービス株式会社

2022年4月1日から 2023年3月31日まで

P-1

(単位:円)

	株主資本						株主資本合計	評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
当期首残高	30,000,000	0	0	7,500,000	506,421,616	0	543,921,616	2,033,040	0	545,954,656
当期変動額										
剰余金の配当					-22,500,000		-22,500,000			-22,500,000
当期純利益					20,151,337		20,151,337			20,151,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								93,960		93,960
当期変動額合計	0	0	0	0	-2,348,663	0	-2,348,663	93,960	0	-2,254,703
当期末残高	30,000,000	0	0	7,500,000	504,072,953	0	541,572,953	2,127,000	0	543,699,953

■その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位:円)

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳						
	資本金及び資本準備金減少差益	自己株式処分差益	その他資本剰余金合計	別途積立金					繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	0	0	0	60,000,000					446,421,616	506,421,616
当期変動額										
剰余金の配当									-22,500,000	-22,500,000
当期純利益									20,151,337	20,151,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	0	0	0	0					-2,348,663	-2,348,663
当期末残高	0	0	0	60,000,000					444,072,953	504,072,953

■評価・換算差額等の内訳書

(単位:円)

	評価・換算差額等の内訳		
	株式等評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計
当期首残高	2,033,040	0	2,033,040
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,960		93,960
当期変動額合計	93,960	0	93,960
当期末残高	2,127,000	0	2,127,000

第 36 期 計算書類附属明細書

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日

1. 資本金の増減明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
(発行済株式)	( 600 株)	( 0 株)	( 0 株)	( 600 株)
資 本 金	30,000	0	0	30,000

2. 固定資産の取得および処分並びに減価償却費の明細

(単位：千円)

区分	資産の 種 類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期末残高	当期期末 償却累計額
有形固定資産	建 物	815	0	201	107	507	5,624
	什 器	14,224	2,361	0	7,666	8,919	87,363
	備 品	0	0	0	0	0	0
	小 計	15,039	2,361	201	7,773	9,427	92,987
無形固定資産	ソフトウェア	2,563	0	0	2,479	84	102,903
	その他の資産	113	350	0	167	296	452
	小 計	2,676	350	0	2,647	379	103,356
合 計		17,715	2,711	201	10,420	9,806	196,343

3. 販売費および一般管理費

(次頁)



監 査 報 告 書

2022年4月1日から2023年3月31日までの第36期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款により、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年4月25日

東北銀ソフトウェアサービス株式会社

監査役 高橋 淳悦

